

法人本部拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,617,408	9,448,772	△ 2,831,364	流動負債	1,545,177	5,161,099	△ 3,615,922
現金預金	6,164,823	9,030,972	△ 2,866,149	事業未払金	15,915	642,167	△ 626,252
事業未収金	387,499	0	387,499	拠点区分間事業未払金	6,844	4,500	2,344
拠点区分間事業未収金	0	364,600	△ 364,600	預り金	1,522,418	1,552,018	△ 29,600
立替金	65,086	53,200	11,886	職員預り金	0	2,962,414	△ 2,962,414
固定資産	2,572,000	98,065,000	△ 95,493,000	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	1,545,177	5,161,099	△ 3,615,922
その他の固定資産	2,572,000	98,065,000	△ 95,493,000	純資産の部			
権利	15,000	15,000	0	基本金	0	0	0
投資有価証券	10,000	10,000	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
施設整備等積立資産(措置)	0	96,000,000	△ 96,000,000	その他の積立金	2,547,000	98,040,000	△ 95,493,000
きょうされん全国大会協賛金積立資産	2,547,000	2,040,000	507,000	きょうされん全国大会協賛金積立金	2,547,000	2,040,000	507,000
				施設整備等積立金	0	96,000,000	△ 96,000,000
				次期繰越活動増減差額	5,097,231	4,312,673	784,558
				(うち当期活動増減差額)	△ 94,708,442	△ 3,239,827	△ 91,468,615
				純資産の部合計	7,644,231	102,352,673	△ 94,708,442
資産の部合計	9,189,408	107,513,772	△ 98,324,364	負債及び純資産の部合計	9,189,408	107,513,772	△ 98,324,364

計算書類に対する注記(法人本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・固定資産(減価償却資産)一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、重要性の原則により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

法人本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	387,499	0	387,499
合計	387,499	0	387,499

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人本部拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	30,000	30,000	0		
	その他の事業収入	30,000	30,000	0		
	補助金事業収入(一般)	30,000	30,000	0		
	経常経費寄附金収入	3,344,000	3,344,000	0		
	受取利息配当金収入	13,000	8,198	4,802		
	その他の収入	1,054,000	1,045,320	8,680		
	雑収入	1,054,000	1,045,320	8,680		
	雑収入	1,054,000	1,045,320	8,680		
	事業活動収入計(1)	4,441,000	4,427,518	13,482		
	事業活動による収支	支出	人件費支出	317,000	303,000	14,000
役員報酬支出			317,000	303,000	14,000	
事業費支出			220,000	176,990	43,010	
消耗器具備品費支出			10,000		10,000	
車輛費支出			180,000	147,290	32,710	
雑支出			30,000	29,700	300	
事務費支出			2,973,000	2,655,970	317,030	
福利厚生費支出			100,000	5,000	95,000	
旅費交通費支出			50,000	37,556	12,444	
研修研究費支出			85,000	64,650	20,350	
事務消耗品費支出			40,000	38,419	1,581	
印刷製本費支出			10,000		10,000	
通信運搬費支出			78,000	63,807	14,193	
会議費支出		20,000	10,684	9,316		
拠点区分間会議費支出(事務)		50,000	25,630	24,370		
広報費支出		617,000	616,640	360		
業務委託費支出		100,000	100,000	0		
手数料支出		20,000	8,153	11,847		
保険料支出		85,000	83,000	2,000		
租税公課支出		7,000	6,401	599		
渉外費支出		1,250,000	1,203,744	46,256		
拠点区分間渉外費支出(事務)		250,000	241,960	8,040		
諸会費支出		120,000	93,000	27,000		
雑支出		91,000	57,326	33,674		
雑支出		91,000	57,326	33,674		
事業活動支出計(2)		3,510,000	3,135,960	374,040		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		931,000	1,291,558	△ 360,558		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	96,000,000	96,000,000	0	
		施設整備等積立資産取崩収入	96,000,000	96,000,000	0	
		その他の活動収入計(7)	96,000,000	96,000,000	0	
	支出	積立資産支出	507,000	507,000	0	
		きょうされん全国大会協賛金積立資産支出	507,000	507,000	0	
拠点区分間繰入金支出	96,000,000	96,000,000	0			
その他の活動支出計(8)	96,507,000	96,507,000	0			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 507,000	△ 507,000	0			
予備費支出(10)		—				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	424,000	784,558	△ 360,558			
前期末支払資金残高(12)		4,287,673	△ 4,287,673			
当期末支払資金残高(11)+(12)	424,000	5,072,231	△ 4,648,231			

法人本部拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	30,000	30,000	0
	その他の事業収益	30,000	30,000	0
収益	補助金事業収益(一般)	30,000	30,000	0
	経常経費寄附金収益	3,344,000	2,645,700	698,300
サービス活動収益計(1)		3,374,000	2,675,700	698,300
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	303,000	242,000	61,000
	役員報酬	303,000	242,000	61,000
	事業費	176,990	163,395	13,595
	車輜費	147,290	163,395	△ 16,105
	雑費	29,700		29,700
	事務費	2,655,970	1,523,452	1,132,518
	福利厚生費	5,000	95,000	△ 90,000
	旅費交通費	37,556	42,332	△ 4,776
	研修研究費	64,650	404,110	△ 339,460
	事務消耗品費	38,419	11,664	26,755
	通信運搬費	63,807	14,576	49,231
	会議費	10,684	13,492	△ 2,808
	拠点区分間会議費(事務)	25,630	29,776	△ 4,146
	広報費	616,640	386,180	230,460
	業務委託費	100,000	100,000	0
	手数料	8,153	11,914	△ 3,761
	保険料	83,000	83,000	0
	租税公課	6,401	0	6,401
	渉外費	1,203,744	127,260	1,076,484
拠点区分間渉外費(事務)	241,960	6,990	234,970	
諸会費	93,000	123,000	△ 30,000	
雑費	57,326	74,158	△ 16,832	
雑費	57,326	74,158	△ 16,832	
サービス活動費用計(2)		3,135,960	1,928,847	1,207,113
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		238,040	746,853	△ 508,813
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	8,198	13,320	△ 5,122
	その他のサービス活動外収益	1,045,320		1,045,320
	雑収益	1,045,320		1,045,320
サービス活動外収益計(4)		1,053,518	13,320	1,040,198
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,053,518	13,320	1,040,198
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,291,558	760,173	531,385
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	96,000,000	4,000,000	92,000,000
特別費用計(9)		96,000,000	4,000,000	92,000,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 96,000,000	△ 4,000,000	△ 92,000,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 94,708,442	△ 3,239,827	△ 91,468,615
前期繰越活動増減差額(12)		4,312,673	3,952,500	360,173
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 90,395,769	712,673	△ 91,108,442
活動増	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	96,000,000	4,200,000	91,800,000
	きょうされん全国大会協賛金積立金取崩額		200,000	△ 200,000

減	施設整備等積立金取崩額	96,000,000	4,000,000	92,000,000
差	その他の積立金積立額(16)	507,000	600,000	△ 93,000
額	きょうされん全国大会協賛金積立金積立額	507,000	600,000	△ 93,000
の				
部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,097,231	4,312,673	784,558